



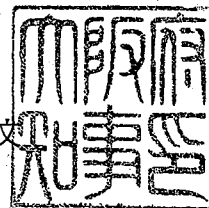
資料2-1

エネ政第 2219 号  
大環施第 468 号  
令和 2 年 1 月 25 日

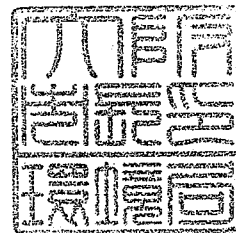
大阪府市エネルギー政策審議会

会長 **下田吉之** 様

大阪府知事 吉村 洋文



大阪市長 松井 一郎



今後の大阪府・大阪市によるエネルギー政策のあり方について（諮問）

標記について、貴審議会の意見を求めます。

(説明)

大阪府及び大阪市（以下「府市」という。）では、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機とした電力需給ひっ迫に伴い、エネルギー対策を国や電力事業者任せにせず、自らの問題と位置付け積極的に関与することが重要であるとの認識の下、原子力発電への依存度の低下などの「新たなエネルギー社会の構築」を目指して「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を2014年3月に共同で策定し、2020年度までの具体的な目標を掲げ取り組んでいます。

再生可能エネルギーの普及については、太陽光発電を中心に導入が拡大してきましたが、エネルギーの大消費地である大阪として、更なる導入の拡大を図るとともに、広域的な視点からの普及についても積極的に貢献していく必要があります。また、エネルギー消費の抑制については、地球温暖化対策推進の観点からもエネルギーの効率的な使用の取組みをより一層進めていく必要があります。

2025年大阪・関西万博の開催地として、また、SDGs先進都市を目指す大阪として、引き続き府市が一体となって、「新たなエネルギー社会の構築」に向け、再生可能エネルギー普及等の取組みを進めていくため、2030年度までに府市が実施すべき中長期的なエネルギー政策のあり方について、貴審議会の意見を求めるものです。